

# 経済情報

## 東海経済の現状と見通し

～企業、家計部門共に一部弱さもみられるが、全体としては堅調に推移～

### 【要旨】

- ◇ 東海経済は全体としては堅調に推移している。企業部門では、足元で輸出が前年比マイナスとなっているものの、生産は持ち直しつつあり、設備投資も増加基調を維持している。家計部門は一部に弱さもみられるものの、良好な雇用環境を下支えに全体としては底堅く推移している。
- ◇ 企業部門では、日銀短観の6月調査にみる東海3県の業況判断DIが全産業・全規模ベースで2四半期連続前回調査比悪化し、11%ポイントとなった。生産は、当地域主力の輸送機械が牽引しており、鉱工業生産指数は4月以降2ヵ月連続で前月比上昇となった。輸出は、5月以降2ヵ月連続で前年比マイナスと、中国及びアジア向けの減少が下押し要因となっている。企業業績は引き続き一定の収益力を維持して推移している。設備投資は製造業、非製造業ともに引き続き前年度比プラスが計画されており、積極的な投資意欲が維持されている。
- ◇ 個人消費は、良好な雇用環境を下支えに一定の底堅さを維持している。直近5月は自動車販売台数が2ヵ月連続で前年比増となったほか、小売主要3業態の売上高も2ヵ月ぶりに前年比プラスとなった。
- ◇ 住宅投資は、5月の住宅着工戸数が2ヵ月ぶりの前年比プラスとなった。
- ◇ この先も、幾分減速しつつも緩やかな成長を維持する内外経済を背景に、東海地域の経済も全体として底堅い推移を保つ公算が大きい。実質域内総生産（GRP）成長率は、2019年度が前年度比+0.8%、2020年度は同+0.7%と予想される。
- ◇ なお、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の行方、中東での地政学リスクの動向など、為替変動や貿易、企業マインド等を通じて地域経済に悪影響を及ぼし得るリスク要因は多い。特に、今後本格化する日米貿易協定交渉は東海地域経済に大きな影響を及ぼす可能性があり、注視が必要である。

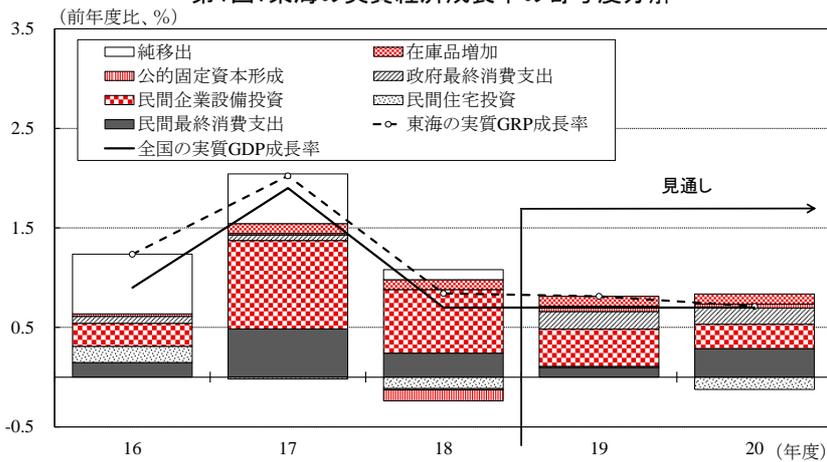
第1表: 東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実質GRP	東海	2.0	0.8	0.8	0.7
	(全国)	1.9	0.7	0.7	0.7
民間最終消費支出	東海	1.0	0.5	0.2	0.6
	(全国)	1.1	0.4	0.2	0.5
民間住宅投資	東海	▲ 0.7	▲ 4.3	0.5	▲ 4.9
	(全国)	▲ 0.7	▲ 4.3	0.3	▲ 4.9
民間企業設備投資	東海	5.0	3.5	2.0	1.3
	(全国)	4.5	3.5	1.8	1.2
公的需要	東海	0.4	▲ 0.1	1.3	1.2
	(全国)	0.5	▲ 0.1	1.3	1.2
公的固定 資本形成	東海	0.5	▲ 3.9	2.0	1.5
	(全国)	0.5	▲ 3.9	2.0	1.5
純移出入寄与度	東海	0.5	0.1	0.0	0.0
	(全国)	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
名目GRP	東海	2.2	0.6	1.5	1.3
	(全国)	2.0	0.5	1.4	1.3
鉱工業生産指数	東海	3.5	1.0	1.0	1.0
	(全国)	2.9	0.6	0.1	1.0

(注) 1. 東海の実質・名目GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2017年度、18年度は当室による実績見込値。2019年度以降は当室見通し。  
 2. 全国の実質・名目GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2018年度までが実績値、19年度以降は当室見通し。  
 3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
 (資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 東海の実質経済成長率の寄与度分解



# 1. 企業部門の動向

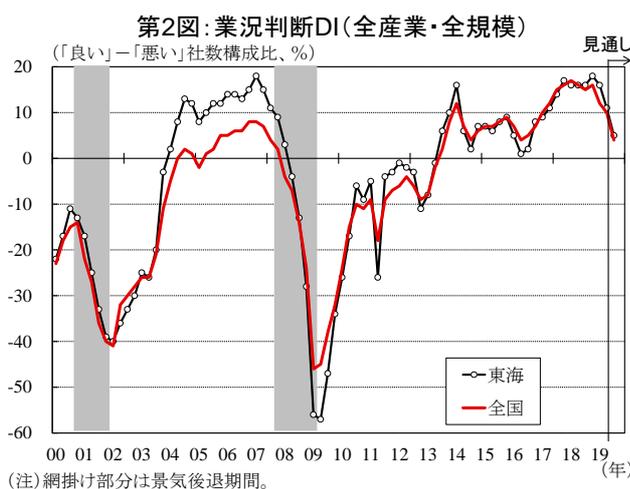
## (1) 景況感

日銀短観によると、東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の直近6月の全産業・全規模ベースの業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、2四半期連続で悪化し11%ポイントと2017年6月調査時の水準まで低下した（第2図、第2表）。

製造業は、全規模ベースで8%ポイント（前回調査比▲5%ポイント、2四半期連続で下落）と、2018年12月の17%ポイントから6ヵ月間で半分以下の水準に低下した。企業規模別では、大企業（同▲6%ポイント）、中小企業（同▲7%ポイント）と、規模を問わず悪化となった。個別業種では、14業種中7業種で悪化となり、当地主力産業の「自動車」も5%ポイントと前回調査比▲13%ポイントの大幅低下となった（第3表）。

非製造業は、全規模ベースで14%ポイントと、5四半期ぶりに低下（同▲7%ポイント）となった。企業規模別では、大企業が前回調査比横ばいとなった一方、中小企業は同▲12%ポイントと大幅低下となった。個別業種では、11業種中9業種で低下と、各業種とも総じて景況感は悪化した。

先行き3ヵ月については、全産業・全規模ベースで5%ポイントと、現状比で▲6%ポイントの大幅低下が見込まれている。業種別でも、製造業、非製造業ともに「最近」比で半分以下の水準に低下が見込まれている。米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の行方などの不透明感、中国をはじめとする世界経済全体の減速等を背景に先行き見通しは慎重さを増した内容となっている。



第2表:業況判断DI(規模別・業種別)  
 (「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			19/3		19/6		19/9 (見通し)	
				前期比		前期比		前期比
全産業	全規模	東海	16	▲2	11	▲5	5	▲6
		全国	12	▲4	10	▲2	4	▲6
製造業	全規模	東海	13	▲4	8	▲5	4	▲4
		全国	7	▲9	3	▲4	▲1	▲4
	大企業	東海	19	▲1	13	▲6	5	▲8
		全国	12	▲7	7	▲5	7	0
中小企業	東海	10	▲5	3	▲7	1	▲2	
	全国	6	▲8	▲1	▲7	▲5	▲4	
非製造業	全規模	東海	21	3	14	▲7	6	▲8
		全国	15	0	14	▲1	8	▲6
	大企業	東海	26	▲1	26	0	18	▲8
		全国	21	▲3	23	2	17	▲6
中小企業	東海	20	6	8	▲12	1	▲7	
	全国	12	1	10	▲2	3	▲7	

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表:業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	19/6		19/9			19/6		19/9	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	8	▲5	4	▲4	非製造業	14	▲7	6	▲8
食料品	▲13	▲13	▲9	4	建設	29	▲7	19	▲10
繊維	▲18	10	▲18	0	不動産	23	▲8	14	▲9
木材・木製品	15	15	▲16	▲31	物品賃貸	0	▲14	▲11	▲11
紙・パルプ	0	22	0	0	卸売	4	▲4	3	▲1
化学	0	7	0	0	小売	17	6	0	▲17
窯業・土石製品	30	13	24	▲6	運輸・郵便	18	▲12	21	3
鉄鋼	14	▲21	3	▲11	情報通信	12	4	▲8	▲20
非鉄金属	0	▲46	27	27	電気・ガス	14	▲15	14	0
金属製品	38	▲6	25	▲13	対事業所サービス	23	▲7	13	▲10
はん用機械	15	▲6	7	▲8	対個人サービス	14	▲5	▲5	▲19
生産用機械	23	▲15	18	▲5	宿泊・飲食サービス	5	▲5	5	0
電気機械	16	0	0	▲16					
自動車	5	▲13	3	▲2					
その他輸送用機械	▲5	0	5	10					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

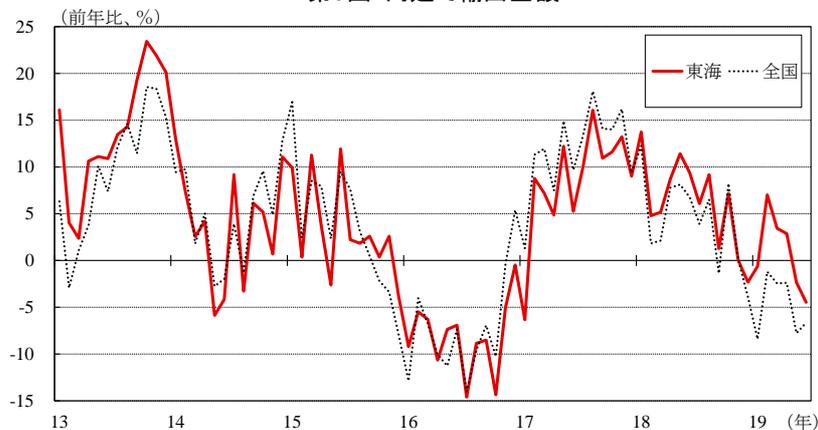
## (2) 輸出

東海地域の6月の輸出(円建て金額)は前年比▲4.5%と、2ヵ月連続で減少した(第3図)。なお、1~6月の累計では同+1.0%と、プラスを維持した。

相手国・地域別では、6月は米国向けが同+0.1%と小幅ながら6ヵ月連続の増加(1~6月累計では同+7.2%)、EU向けも同+4.4%と増勢を維持しているものの、中国向けが同▲11.9%と4ヵ月連続のマイナスとなったうえ、中国を除くアジア向けも同▲5.7%と減少となった(第4図)。

品目別では、自動車部品が同▲13.6%と8ヵ月連続のマイナスとなったほか、一般機械(同▲7.4%)や電気機器(同▲8.1%)もマイナスとなったが、全体の3割を占める自動車は同+1.5%と6ヵ月連続で増加している。(第5図)。

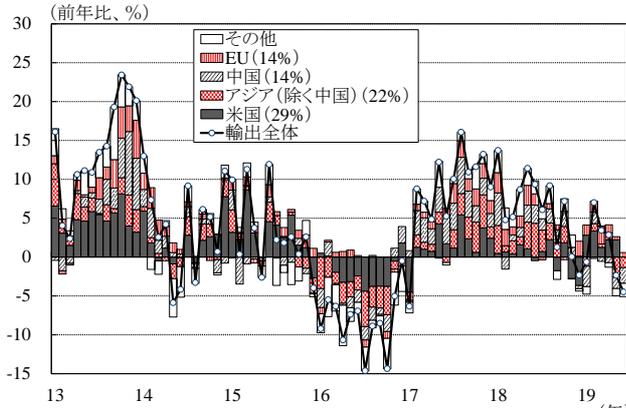
第3図:円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図:円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

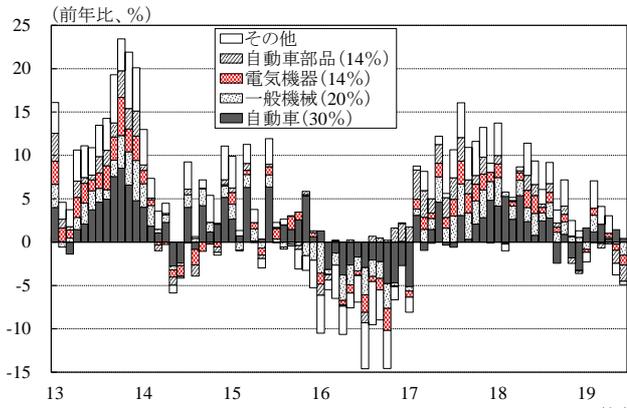


(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ( )内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図:円建て輸出金額(東海、品目別)



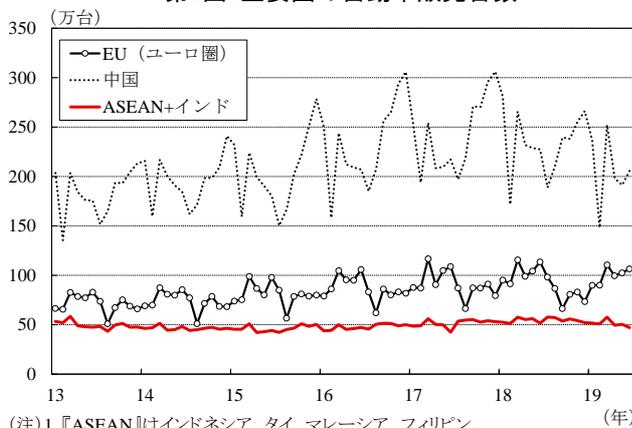
(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ( )内の数値は2018年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸出先となる海外市場の自動車販売台数をみると、中国で12ヵ月連続の前年割れとなっているほか、米国も頭打ちから弱含みを示している(第6図、第7図)。中国市場は景気減速や米中貿易摩擦等を背景とした購買意欲の後退等から販売が停滞しているほか、米国市場は買い替え需要の一巡が販売を下押ししている。ただ、名古屋税関からの自動車輸出に関しては、当地メーカーの米国等向け新車輸出拡大や中国市場での増値税(付加価値税)減税に伴う日本からの輸出車の価格引下げ等を背景に1月以降、6ヵ月連続で前年比プラスとなっている(1~6月累計の自動車輸出額は前年比+3.9%)。先行きに関しては、足許の輸出押し上げ要因は効果一巡後の息切れが懸念されるものの、米国市場でのローン金利低下、中国市場での需要喚起策等による一定の効果も期待され、東海地域からの自動車輸出は横ばいから微減程度での推移が見込まれる。

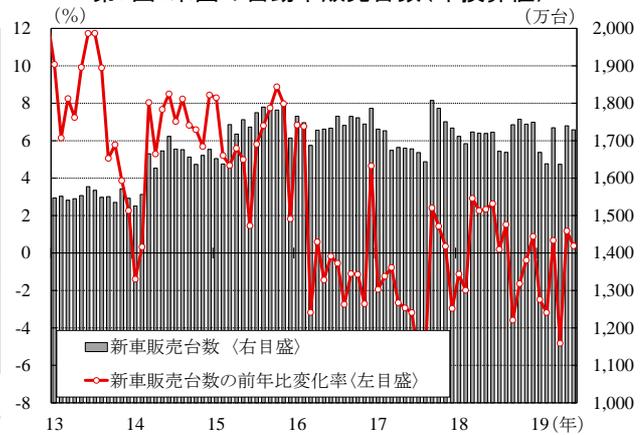
第6図:主要国の自動車販売台数



(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。

(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図:米国の自動車販売台数(年換算値)

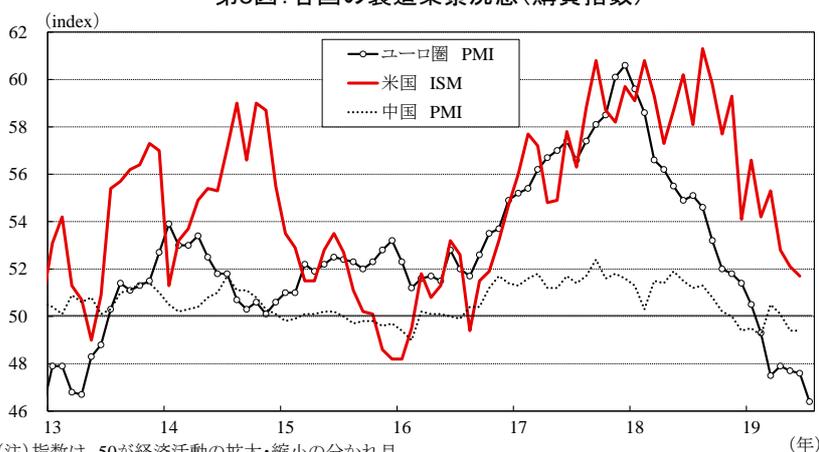


(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。

(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の製造業景況感指数をみると、ユーロ圏は下落が続いているものの、中国では下げ止まり基調にある（第8図）。米国も右肩下がりではあるものの、水準は経済活動拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っている。先行き、世界経済は幾分減速しつつも緩やかな拡大を維持する見通しであり、日本からの輸出は全体として一定の底堅さを維持しながら推移すると考えられる。もっとも、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の行方、地政学リスクの動向など懸念材料も多く、下振れリスクには留意を要しよう。

第8図: 各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。  
 (資料) 名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、今後本格化が見込まれる米国との日米貿易協定交渉では、自動車分野が一つの焦点となる模様である。同交渉の帰結によっては、米国向けの自動車及び同部品の輸出に大きな影響を及ぼす可能性がある。自動車・同部品は2018年の東海地域の米国向け輸出の52.7%を占め（第4表）、また日本全体の自動車・同部品輸出のうち49.6%分が東海地域から輸出されている（第5表）。交渉の行方には十分な注視が必要である。

第4表: 名古屋税関の米国向け輸出  
 (単位: 億円)

	2018年	
	実績	構成比
輸送用機器	30,254	58.9%
自動車	21,873	42.6%
自動車部分品	5,168	10.1%
航空機類	2,756	5.4%
一般機械	9,046	17.6%
原動機	2,881	5.6%
金属加工機械	1,351	2.6%
電気機器	5,947	11.6%
その他	6,152	12.0%
輸出総額	51,400	100.0%

(資料) 名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5表: 米国向け自動車・自動車部品輸出額  
 (単位: 億円)

税関名	2018年	
	輸出額	シェア
函館	289	0.5%
東京	2,406	4.4%
横浜	13,899	25.5%
名古屋	27,041	49.6%
大阪	133	0.2%
神戸	4,472	8.2%
その他	6,295	11.5%
全国	54,536	100.0%

(注) 名古屋税関は愛知、岐阜、三重、静岡、長野を管轄  
 (資料) 財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 生産

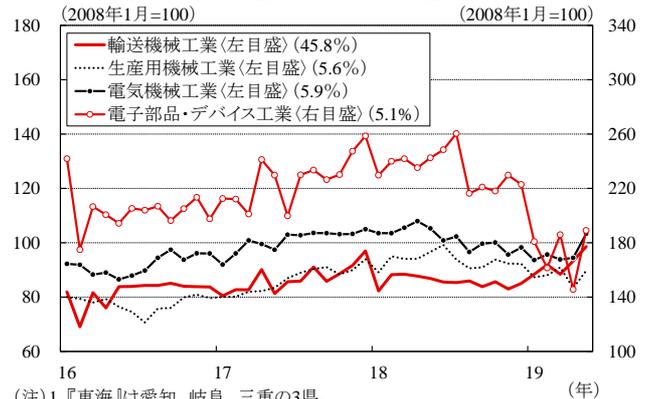
東海地域の生産は、直近 5 月の鉱工業生産指数が前月比+5.1%と 2 ヶ月連続で上昇し、2017年12月以来となる水準に上昇するなど、持ち直しが見られる（第9図）。当地主力の輸送機械で乗用車、自動車部品共に増産が行われていることに加え、電気機械等でも足許では生産水準が上昇している（第10図）。

第9図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と  
鉱工業生産(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図: 業種別の鉱工業生産(東海)



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. ( )内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行きを展望すると、東海地域の生産は、足許の高水準には一定の調整があるとみられるものの、全体としては底堅い水準を維持しながら推移するものと考えられる。国内外からの受注鈍化に伴う生産用機械の足踏みや、市況低迷を背景とした電子部品・デバイスの減産など一部業種の弱含みは続くと思われる一方、輸出増加等を背景とした輸送機械の生産は当面一定の底堅さが期待可能と考えられる。さらに、2020年度以降を展望すると、輸送機械の生産水準は微減程度に落ち着くと考えられる一方、生産用機械や電子部品・デバイスの生産は緩やかながらも循環的な復調が期待され、地域全体の生産としては横ばい程度で推移すると想定する。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。前述の通り、海外経済には懸念材料、下振れリスクが燦る状況であり、それらが顕在化した場合の当地区への影響波及については引き続き注意が必要である。

#### (4) 企業収益・設備投資

日銀短観の6月調査によれば、東海地域の2019年度の企業収益は、全産業ベースで前年比▲15.1%を見込んでおり、3月調査時の同▲0.8%から大幅な下方修正となった(第6表)。2018年度の経常利益が3月調査時の減益予想(同▲3.7%)から一転、増益(同+3.0%)着地となった反動も2019年度見通しの下方修正に影響したものと考えられる。業種別では、製造業、非製造業ともに減益を見込んでおり、特に製造業は上期、下期を通じて2桁減益の見通しとなった。なお、想定為替レートは2019年度平均で1ドル109.90円と、足元の為替レート対比で円安水準に置かれている(第7表)。

日銀短観の結果からは企業収益の後退が懸念されるが、経常利益率は依然として全国平均を上回る水準を維持する見込みである。なお、日銀短観の結果は一部大手企業の単体減益見通しも影響していると考えられる(日銀短観は単体決算を集計)。それら減益企業も連結ベースでは増益を見込んでおり、東海地域の上場企業合算での2019年度経常利益見通しも前年比+9.9%と増益見込みとなっている(第8表)。

国内外の経済環境の先行き不透明感や為替変動の影響懸念等もあり、企業収益の動向には十分な留意が必要ながら、引き続き一定の収益力の維持は可能と考える。

第6表: 売上・収益計画(日銀短観6月調査より)

(前年度比、%)

		2018年度		2019年度(計画)			
			うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	3.3	2.7	0.3	1.3	▲0.7
		製造業	4.7	4.2	0.0	1.4	▲1.3
		非製造業	1.1	0.3	0.8	1.3	0.3
	全国	全産業	2.5	1.7	1.1	1.7	0.6
		製造業	2.9	1.9	0.8	0.9	0.7
		非製造業	2.3	1.7	1.3	2.1	0.5
経常利益	東海	全産業	3.0	▲1.4	▲15.1	▲16.1	▲13.9
		製造業	1.1	▲5.3	▲18.4	▲19.8	▲16.8
		非製造業	8.7	12.4	▲5.6	▲5.9	▲5.2
	全国	全産業	0.4	▲2.3	▲4.3	▲7.9	▲0.4
		製造業	▲0.3	▲5.9	▲7.0	▲13.6	1.3
		非製造業	0.9	0.1	▲2.4	▲3.4	▲1.4
経常利益率	東海	全産業	9.5	8.2	8.0	9.0	7.1
		製造業	11.2	9.8	9.2	10.1	8.3
		非製造業	6.5	5.5	6.1	7.1	5.2
	全国	全産業	5.7	5.2	5.4	5.6	5.2
		製造業	7.1	6.1	6.6	7.0	6.2
		非製造業	5.0	4.8	4.8	4.9	4.7

(注)1. 全規模ベース。  
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7表: 計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2018年度			2019年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2019年3月調査	108.83	109.86	107.81	108.79	108.45	109.14
	2019年6月調査	110.66	109.87	111.43	109.90	109.90	109.90
全国	2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.80	108.93
	2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8表: 東海3県上場企業の業績動向

(前年度比、%)

	2018年度実績		2019年度見通し	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全産業	3.7	▲8.0	0.5	9.9
製造業	3.6	▲12.3	0.2	12.2
非製造業	4.2	6.7	1.9	3.4

(注) 愛知、岐阜、三重の3県に本社を置く3月決算の上場企業144社を対象  
(資料) 各社HPより三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画については、積極的な姿勢が維持されている。日銀短観の6月調査では、2019年度の設備投資額（含むソフトウェア・研究開発）は全規模・全産業ベースで前年度比+7.8%と、引き続き増加が計画されている（第9表）。3月調査からの修正内容を勘案すると、2018年度に予定されていた投資が一部2019年度に先送りされた可能性はあるものの、投資額の伸びは2018年度実績、2019年度計画共に全国平均を上回る水準が見込まれる。

当地の主力産業である輸送機械での底堅い投資需要に加え、非製造業でも、リニア中央新幹線関連での投資や物流関連施設の新設など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが維持されている。今後も総じて、設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第9表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2018年度		2019年度(計画)	
			3月比修正率		3月比修正率
東海	全産業	6.4	▲ 2.7	7.8	+3.6
	製造業	6.5	▲ 1.4	6.1	+4.3
	非製造業	6.2	▲ 8.2	12.6	+2.6
全国	全産業	5.1	▲ 3.6	5.7	+1.5
	製造業	5.8	▲ 2.4	6.7	+2.1
	非製造業	4.4	▲ 4.8	4.6	+0.8

(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。

2. 全規模ベース。

3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 家計部門の動向

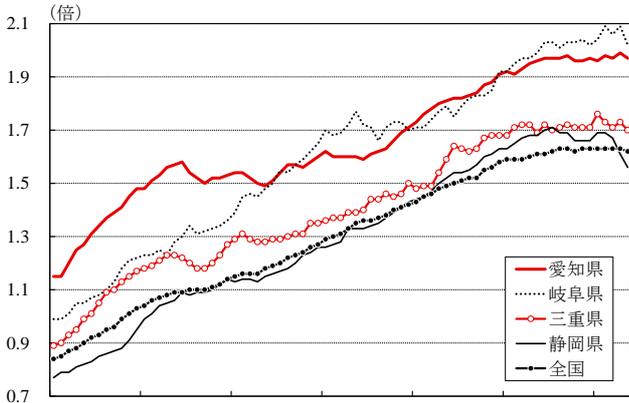
### (1) 雇用

東海地域の労働市場では、需給の引き締まった状況が続いている。

有効求人倍率をみると、直近5月は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の4県揃って低下した。ここ数年の上昇トレンドに一服感は出ているものの、引き続き高位にある（第11図）。

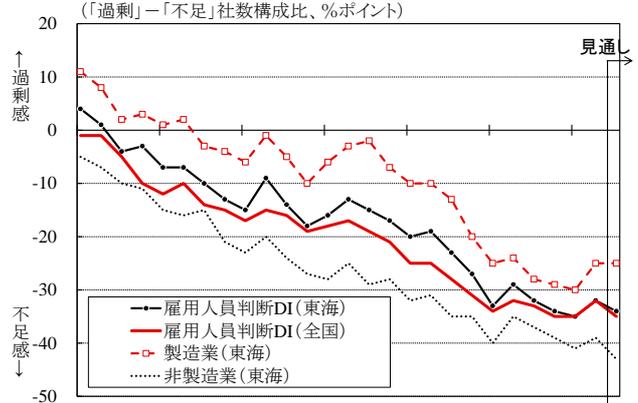
日銀短観3月調査の東海地域の雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲32%ポイントと前回調査から+3%ポイント上昇した。ただ、マイナス幅は縮小したものの依然として不足感は強い（第12図）。先行き（2019年9月）についても、全規模・全産業ベースで▲34%ポイントと再び低下する見通しとなっている。労働需給は今後も非常にタイトな状態が続く可能性が高い。

第11図:有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求職者数」を「有効求職者数」で除したものの。(年)  
 (資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図:雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。(年)  
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は、各販売指標に振れを伴いつつも一定の底堅さを維持している。耐久消費財のうち自動車の販売は、5月の販売台数が前年比+6.6%と2ヵ月連続のプラスとなった(第13図)。小型車が3ヵ月連続で前年比マイナスとなったものの、普通車、軽自動車とともに2ヵ月連続で前年比プラスとなった。

小売主要3業態の売上高は、5月に前年比+0.4%と2ヵ月ぶりにプラスとなった(第14図)。業態別では、百貨店は前年比マイナスが続いているものの、コンビニが7ヵ月連続プラスとなったほか、スーパーも2ヵ月ぶりに増加となった。

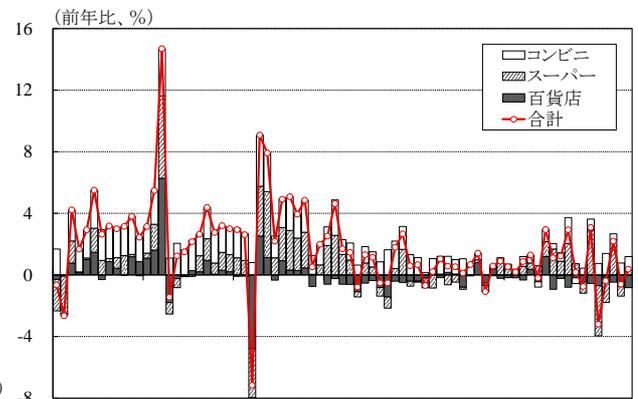
今後を展望すると、10月には消費増税が予定されているが、各種の負担軽減策や家計支援策(軽減税率、教育無償化等)が措置されていることを踏まえると、消費へのインパクトは限られると考える。引き締まった労働需給を背景とした良好な所得環境に支えられる構図は変わらず、先行きの個人消費も底堅く推移することが見込まれる。

第13図:自動車の販売動向(中部)



(注)1.『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
 2.軽自動車を含む。  
 (資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図:小売主要3業態の売上推移(中部)

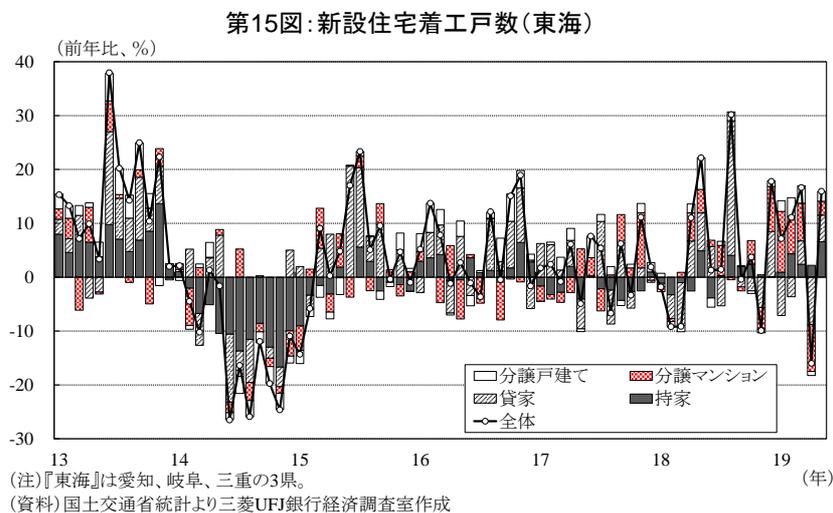


(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
 (資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、5月に年率換算10.7万戸、前年比で+15.9%と2ヵ月ぶりのプラスとなった(第15図)。持家が11ヵ月連続でプラスを続けているうえ、4月はマイナスであった貸家、分譲マンション、分譲戸建ても揃って2ヵ月ぶりに前年比増加となった。

先行きは、低金利環境の継続や安定した家計所得を下支えとして、住宅着工は引き続き一定の底堅さを維持しながら推移すると予想される。なお、足許の増勢には今年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が一部寄与している可能性があり、その反動には注意が必要である。ただ、増税後の住宅購入者に対する住宅ローン減税の期間延長等の支援策も需要平準化に一定の効果をあげると見られ、反動減は限定的なものに留まると考えられる。



以 上

(令和元年7月26日 中村 健彦 takehiko\_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室 (名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 2-20-15

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。